

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
24	自立支援給付・地域生活支援事業に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

三股町は、自立支援給付・地域生活支援事業に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるため、適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項	
------	--

## 評価実施機関名

三股町長

## 公表日

令和6年12月10日

## I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	自立支援給付・地域生活支援事業に関する事務
②事務の概要	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づき、地域生活支援事業等に関する事務を実施する。 ・特定個人情報ファイルは次の事務に使用する。 ①自立支援給付の支給決定および対象者の管理に関する事務 ②地域生活支援事業の支給決定及び対象者の管理に関する事務 なお、この事務に関して、番号法別表第二に基づいて各情報保有期間と中間サーバー、情報提供ネットワークを介して情報の照会と提供を行う。
③システムの名称	障害者福祉管理システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー、番号連携サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
自立支援給付・地域生活支援事業に関する情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号、以下「番号法」という。)第9条第1項及び別表の117の項 番号法別表の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年9月10日号外内閣府、総務省令第5号)第60条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<div>&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</div> <div>[ 実施する ]</div>
②法令上の根拠	(1)情報提供の根拠 番号法第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条の表第3欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第4欄(利用特定個人情報)が「障害者自立支援給付関係情報」が含まれる項 11,15,20,37,42,75,80,125,144,155,161の項 番号法第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第13条、17条、22条、39条、44条、77条、82条、127条、146条、157条、163条 (2)情報照会の根拠 番号法第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条の表第1欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第2欄(特定個人番号利用事務)に「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」が含まれる項 144、145、146の項 番号法第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令 第146条、第147条、第148条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	三股町福祉課社会福祉係 宮崎県北諸県郡三股町五本松1番地1 電話:0986-52-9061
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	三股町福祉課社会福祉係 宮崎県北諸県郡三股町五本松1番地1 電話:0986-52-9061
9. 規則第9条第2項の適用 [ ]適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人未満(任意実施) ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[                      基礎項目評価書                      ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[                      十分である                      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[                      十分である                      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[                      十分である                      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [                      ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[                      十分である                      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [                      ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[                      十分である                      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [                      ]接続しない(入手)                      [                      ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[                      十分である                      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[                      十分である                      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[          十分である          ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [          ] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[          十分である          ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
	判断の根拠	人の手が介在する局面ごとに、以下のような対応事項を徹底している。 ・マイナンバー入りの書類を郵送等する際は、あて先に間違いがないか、関係のない者の特定個人情報が含まれていないかなど、複数人でのチェックを行う。 ・特定個人情報を含む書類や電子媒体は、施錠できる書棚等に保管することを徹底する。 ・特定個人情報を受け渡す際、事前に暗号化したうえで、これを確実に実施したことを複数人で確認する。
9. 監査		
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検          [          ] 内部監査          [          ] 外部監査	
10. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	[          十分に行っている          ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [          ] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[          3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策          ] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[          十分である          ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
	判断の根拠	・人事異動の際には必ず住民情報システムの権限異動を実施し、不正なログイン等がないよう徹底している。また、併せて端末アカウントや共有フォルダへのアクセス権限も整理し、適切な運用をおこなっている。 ・サーバールームは電子施錠されており、物理的に特定個人情報へのアクセスができないよう運用している。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月28日	評価書名	地域生活支援事業に関する事務 基礎項目評価書	自立支援給付・地域生活支援事業に関する事務 基礎項目評価書	事後	
令和1年6月28日	権利利益の保護の宣言	地域生活支援事業に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、	自立支援給付・地域生活支援事業に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、	事後	
令和1年6月28日	評価実施機関名	宮崎県三股町	三股町長	事後	
令和1年6月28日	公表日	42444	43644	事後	
令和1年6月28日	事務の名称	地域生活支援事業に関する事務	自立支援給付・地域生活支援事業に関する事務	事後	
令和1年6月28日	事務の概要	①地域生活支援事業の支給決定及び対象者の管理に関する事務	①自立支援給付の支給決定および対象者の管理に関する事務 ②地域生活支援事業の支給決定及び対象者の管理に関する事務	事後	
令和1年6月28日	システムの名称	総合福祉システム、共通宛名システム、、中間サーバー	総合福祉システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー、番号連携サーバー	事後	
令和1年6月28日	特定個人情報ファイル名	地域生活支援事業に関する情報ファイル	自立支援給付・地域生活支援事業に関する情報ファイル	事後	
令和1年6月28日	所属長	福祉課長 岩松 健一	課長	事後	
令和1年6月28日	特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	三股町福祉課	三股町福祉課社会福祉係	事後	
令和1年6月28日	特定個人情報ファイルの取扱いに関する問い合わせ	三股町福祉課	三股町福祉課社会福祉係	事後	
令和1年6月28日	評価対象の事務の対家人数は何人か	1,000人以上1万人未満	1,000人未満(任意実施)	事後	
令和1年6月28日	対象人数	平成27年12月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
令和1年6月28日	取扱者数	平成27年12月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
令和1年6月28日	IVリスク対策		追加	事後	
令和3年9月1日	公表日	43644	44440	事後	
令和3年9月1日	Ⅰ.4.情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法	番号法第19条第7号	番号法第19条第8号	事後	
令和6年12月10日	3. 個人番号の利用 法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号、以下「番号法」という。)第9条第1項及び別表第一の84の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年9月10日号外内閣府、総務省令第5号)第60条	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号、以下「番号法」という。)第9条第1項及び別表の117の項 番号法別表の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年9月10日号外内閣府、総務省令第5号)第60条	事前	
令和6年12月10日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携②法令上の根拠	(1)情報提供の根拠 番号法第19条第8号及び別表第二の16、26、56の2、57、87、116の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第12条、19条、30条、31条、44条 (2)情報照会の根拠 番号法第19条第8号及び別表第二の108、109、110の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第55条	(1)情報提供の根拠 番号法第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条の表第3欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第4欄(利用特定個人情報)が「障害者自立支援給付関係情報」が含まれる項 11、15、20、37、42、75、80、125、144、155、161の項 番号法第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第13条、17条、22条、39条、44条、77条、82条、127条、146条、157条、163条 (2)情報照会の根拠 番号法第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条の表第1欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第2欄(特定個人番号利用事務)に「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」が含まれる項 144、145、146の項 番号法第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令 第146条、第147条、第148条	事前	
令和6年12月10日	IVリスク対策		8、11を新規に記載	事前	